

# 最近の雇用失業情勢 (令和 2 年 4 月分)

## 労働保険の年度更新期間の延長について

今年度の労働保険の年度更新については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、申告納付は6月1日～7月10日から6月1日～8月31日に延長しております。

新型コロナ特法による保険料納付猶予の申請手続きも、年度更新手続きと併せて行うことができます。

**\*\* 石川労働局労働保険徴収室(TEL265-4422)  
からのお知らせ \*\***

金沢公共職業安定所

金沢市鳴和1丁目18番42号

電話 (076) 253-3043

4月のハローワーク金沢管内の有効求人数は前年同月に比べ29.6%減少し、有効求職者数は同3.7%減少したことから、有効求人倍率は1.42倍となり前年同月に比べ0.53ポイント下回りました。

全国の有効求人倍率(季節調整値)は1.32倍となり前月と比べ0.07ポイント下回り、石川の有効求人倍率(季節調整値)は1.46倍となり前月と比べ0.13ポイント下回りました。

4月の完全失業者数(全国)は189万人で前月と比べると13万人上回り、前年同月に比べても13万人上回りました。

完全失業率(全国)は2.6%となり前月と比べると0.1ポイント上回りました。

〔参考〕北陸ブロックの令和2年1月～3月期完全失業率(季節調整値)は2.0%で、前年同期と比べ0.1ポイント上回りました。

表1 有効求人倍率等の推移

区分	31年 4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月
有効求人倍率(金沢所は原数値、全国及び石川は季節調整値)													
金沢所	1.95	1.81	1.94	2.05	2.10	2.07	2.00	2.04	2.10	1.88	1.87	1.74	1.42
全国	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32
石川	1.97	1.96	1.97	1.98	1.98	1.96	1.92	1.89	1.89	1.73	1.70	1.59	1.46
正社員有効求人倍率													
金沢所	1.49	1.39	1.49	1.53	1.54	1.49	1.43	1.50	1.53	1.39	1.32	1.23	1.07
石川	1.40	1.35	1.42	1.47	1.49	1.45	1.40	1.48	1.52	1.37	1.28	1.19	1.05
全国の完全失業者数(万人)、完全失業率(%)													
失業数	176	165	162	156	157	168	164	151	145	159	159	176	189
失業率	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6

(注)・令和元年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。

- ・正社員有効求人倍率(原数値)＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数  
(常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。)
- ・完全失業者数は原数値、完全失業率は季節調整値です。

# 求 人 の 動 向

4月の新規求人数は2,886人で前年同月に比べ50.0%減少し、有効求人数は11,359人で同29.6%減少しました。

新規求人を産業別にみると、表2のとおりすべての産業において大幅に減少しました。

新規求人を事業所規模別にみると、表2のとおりすべての事業所規模からの求人が前年同月に比べ減少しました。

なお、29人以下の小規模事業所からの求人は、全体の70%を占めています。

また、新規求人数のうち正社員求人の割合は52.5%であり、パート、派遣社員等を活用する動きが続いています。

表2 産業別・規模別新規求人状況

区 分		(人、%)						
		30年度	31年度	前年度比	2月	3月	4月	前年同月比
新規求人数(産業計)		66,956	63,460	▲5.2	4,861	5,050	2,886	▲50.0
業 別	建設業	4,981	4,626	▲7.1	298	274	322	▲40.9
	製造業	4,882	3,922	▲19.7	239	257	190	▲52.4
	繊維工業	617	542	▲12.2	25	34	34	▲54.7
	はん用・生産用・業務用機械	730	628	▲14.0	37	46	33	▲50.0
	電気機械	208	192	▲7.7	12	11	15	▲37.5
	情報通信業	1,866	1,604	▲14.0	94	118	68	▲53.1
	運輸業、郵便業	5,063	4,884	▲3.5	346	449	225	▲55.5
	卸売業、小売業	12,171	11,599	▲4.7	893	811	579	▲42.3
	宿泊業、飲食サービス業	8,773	8,940	1.9	443	1,013	186	▲75.7
	医療・福祉	11,444	10,911	▲4.7	1,018	832	554	▲36.5
サービス業	8,950	8,268	▲7.6	579	427	371	▲53.7	
規 模 別	29人以下	45,862	42,800	▲6.7	3,124	3,168	2,011	▲48.3
	30～99人	14,408	14,394	▲0.1	1,047	1,366	613	▲51.2
	100～299人	4,779	4,465	▲6.6	437	389	195	▲57.7
	300人以上	1,907	1,801	▲5.6	253	127	67	▲57.6
有効求人数		16,027	15,346	▲4.3	14,307	14,007	11,359	▲29.6

# 求 職 の 動 向

4月の新規求職者数は2,168人で前年同月に比べ12.3%減少し、月間有効求職者数は7,976人で同3.7%減少しました。

新規求職者を雇用形態別で見ると、常用は前年同月に比べ12.7%減少し、パートタイムも同21.3%減少しました。

また、雇用保険受給者も同10.3%減少しました。

新規常用求職者の実態をみると、在職者は前年同月に比べ35.9%減少し、離職者は同1.9%減少しました。

離職者のうち事業主都合による離職者は同18.4%増加し、自己都合による離職者は同8.3%減少しました。

表3 雇用形態別新規求職者・有効求職者・就職の状況

(人、%)

区 分	30年度	31年度	前年度比	2月	3月	4月	前年同月比
新規求職者数	22,175	21,350	▲3.7	1,639	1,851	2,168	▲12.3
うち常用計	21,932	21,100	▲3.8	1,632	1,843	2,149	▲12.7
うち保険受給者	5,737	5,704	▲0.6	336	416	763	▲10.3
うちパートタイム	7,254	7,059	▲2.7	559	580	779	▲21.3
月間有効求職者数	7,815	7,830	0.2	7,651	8,070	7,976	▲3.7
就職件数	7,520	6,818	▲9.3	459	739	430	▲34.7

(注) パートタイムを含む。

年度分の月間有効求職者数は月平均値です。

表4 新規常用求職者の実態

(人、%)

区 分	30年度	31年度	前年度比	2月	3月	4月	前年同月比
新規常用求職者	21,932	21,100	▲3.8	1,632	1,843	2,149	▲12.7
在職者	7,042	6,446	▲8.5	613	620	334	▲35.9
離職者	12,827	12,907	0.6	885	1,065	1,710	▲1.9
定年到達等	501	594	18.6	44	67	114	▲26.5
事業主都合	2,872	2,869	▲0.1	171	194	612	18.4
自己都合	9,139	9,156	0.2	642	775	962	▲8.3
自営	282	244	▲13.5	21	22	16	▲15.8
無業者	2,063	1,747	▲15.3	134	158	105	▲47.0
家事・育児	693	584	▲15.7	48	43	33	▲45.9
その他	1,370	1,163	▲15.1	86	115	72	▲47.4

(注) パートタイムを含む。

離職理由が不明の者もいるので、離職者の合計は一致しないことがあります。

## 企業整備の状況

4月の企業整備状況(人員整理)の件数は58件で前年同月に比べ81.3%増加し、人員は362人で同174.2%増加しました。

産業別では、卸売業、小売業が13件(86人)、宿泊業・飲食サービス業が8件(61人)、サービス業が7件(49人)、建設業が6件(24人)、製造業が5件(19人)、教育、学習支援業が4件(14人)医療、福祉が4件(14人)、学術研究、専門、技術サービス業が3件(26人)、運輸業・郵便業が2件(6人)などでした。

表5 企業整備状況

(件、人、%)

区分	30年度	31年度	前年度比	2年2月	3月	4月	前年同月比
件数	162	172	6.2	10	15	58	81.3
人数	720	723	0.4	40	63	362	174.2

(注) 同一月中に2人以上の人員整理が行われた雇用保険適用事業所について計上しています。

## 雇用保険の適用状況

4月末の適用事業所数は11,832件、被保険者数は217,027人となりました。

表6 雇用保険適用状況

(件、人、%)

区分	30年度	31年度	前年度比	2月	3月	4月	前年同月比
適用事業所数	11,729	11,799	0.6	11,789	11,799	11,832	0.9
被保険者数	216,932	219,679	1.3	219,774	219,679	217,027	0.0

## 雇用保険の給付状況

4月に雇用保険の受給手続きをした人は573人で、前年同月に比べ32.9%減少しました。

なお受給者実人員は1,439人で前年同月に比べ12.0%減少し、支給金額も1億8千3百万円で同3.6%減少しました。

表7 雇用保険給付状況

(人、百万円、%)

区分	30年度	31年度	前年度比	2月	3月	4月	前年同月比
受給資格決定件数	6,127	6,195	1.1	441	461	573	▲32.9
受給者実人員	1,662	1,742	4.9	1,584	1,531	1,439	▲12.0
支給金額	2,355	2,565	8.9	185	192	183	▲3.6

(注) 受給者実人員の年度分は月平均値、支給金額は基本手当基本分の合計です。